

## 2月の完全失業率と震災後の雇用情勢（日本）

### 1. 「完全失業率」とは？

「完全失業率」は、雇用情勢を示す指標として最も注目されています。「完全失業率」とは、労働力人口（15歳以上の就業者と完全失業者の合計）に占める完全失業者（求職活動中ですぐに就職することが可能な者）の割合を意味します。「完全失業者÷労働力人口」で計算し、総務省が毎月発表しています。

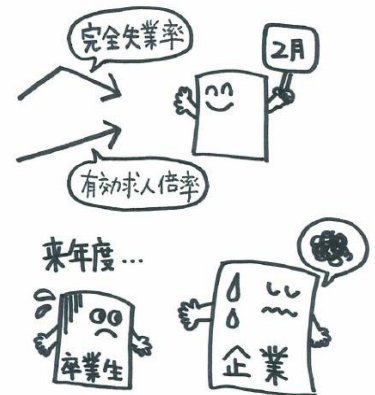
### 2. 最近の動向

総務省が昨日（29日）発表した「2月の完全失業率（季節調整値）」は4.6%でした。前月に比べ0.3%低下、改善するのは2カ月ぶりのことです。

完全失業者数は前年同月比24万人減少の300万人、就業者数は同38万人増加の6,223万人でした。

総務省は、東日本大震災の影響により、「岩手・宮城・福島」3県の調査結果を回収できなかったため、他の地域の状況と同じとみなして計算した推計値を公表しました。この3県の割合は、全体の5%程度です。

また、厚生労働省が同日発表した、求職者1人に対する求人件数である「2月の有効求人倍率（季節調整値）」は、前月比0.01ポイント上昇の0.62倍と、10カ月連続で改善しました。



### 3. 今後の展開

震災以降の国内景気の見通しは、原発事故や計画停電の影響も加わり、不透明感が高まりつつあります。このような状況のなか、雇用情勢が再び悪化に転じる可能性が出てきています。それは、先行き不透明ななかで、企業が採用者数を減らすことはあっても、増やす動きはなかなか見込めないからです。

そして、今の時期に特に気になるのが今週末の4月1日に入社予定の「2011年度新入社員」への影響です。すでに一部の企業では、自宅待機や入社時期の延期を学生側に通告したところもあります。また、震災直前に、採用活動が本格化し始めていた来年度の卒業生についても、採用活動そのものを一旦止める企業も出てきており、こちらはさらに不透明感が増えています。

今の時点で最優先すべきことは震災復興に向けた動きであることは言うまでもありません。しかし、将来を担う若い労働力は、復興後の日本にとって不可欠な要素です。将来を見据えた上で、政府主導による企業や業界団体への積極的な働きかけも、震災復興に向けた重要な活動の一つと言えます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月30日【デイリー No.864】日本円の最近の動向～急速な円高が一服～

2011年03月29日【キーワード No.542】「東日本大震災」がGDPに与える影響（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社